

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）



平成 18 年 11 月 22 日

会社名 株式会社 大光銀行  
コード番号 8537

上場取引所 J Q  
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.taikobank.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取氏名 中島 富雄  
問合せ先責任者 役職名 取締役金融財務部長氏名 岩崎 道雄 TEL(0258)36-4111  
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日 特定取引勘定の設置の有無 無  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	14,395 ( 16.1 )	2,544 ( 24.3 )	1,460 ( 16.5 )
17 年 9 月中間期	12,402 ( 0.6 )	2,047 ( 218.2 )	1,253 ( 23.2 )
18 年 3 月 期	24,551 ( 1.3 )	2,791 ( 1.7 )	1,784 ( 26.3 )

	1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	14 13	-
17 年 9 月中間期	12 13	-
18 年 3 月 期	17 03	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 11 百万円 17 年 9 月中間期 79 百万円 18 年 3 月 期 84 百万円  
期中平均株数 18 年 9 月中間期 103,381,112 株 17 年 9 月中間期 103,398,776 株 18 年 3 月 期 103,394,235 株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率 ( 注 1 )	1 株 当 た り 純 資 産	連 結 自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 ) ( 注 2 )
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 9 月中間期	1,226,137	61,151	5.0	589 61	9.68
17 年 9 月中間期	1,219,426	60,227	4.9	582 51	9.69
18 年 3 月 期	1,217,857	60,162	4.9	581 71	9.54

(注) 期末発行済株式数（連結）18 年 9 月中間期 103,376,062 株 17 年 9 月中間期 103,392,757 株 18 年 3 月 期 103,383,767 株  
(注 1) 「自己資本比率」は(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出してあります。  
(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)」に基づき算出してあります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	15,704	25,443	262	47,662
17 年 9 月中間期	9,821	4,888	261	90,954
18 年 3 月 期	7,839	10,479	523	57,663

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） 1 社 （除外） - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,400	3,860	2,150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 20 円 80 銭

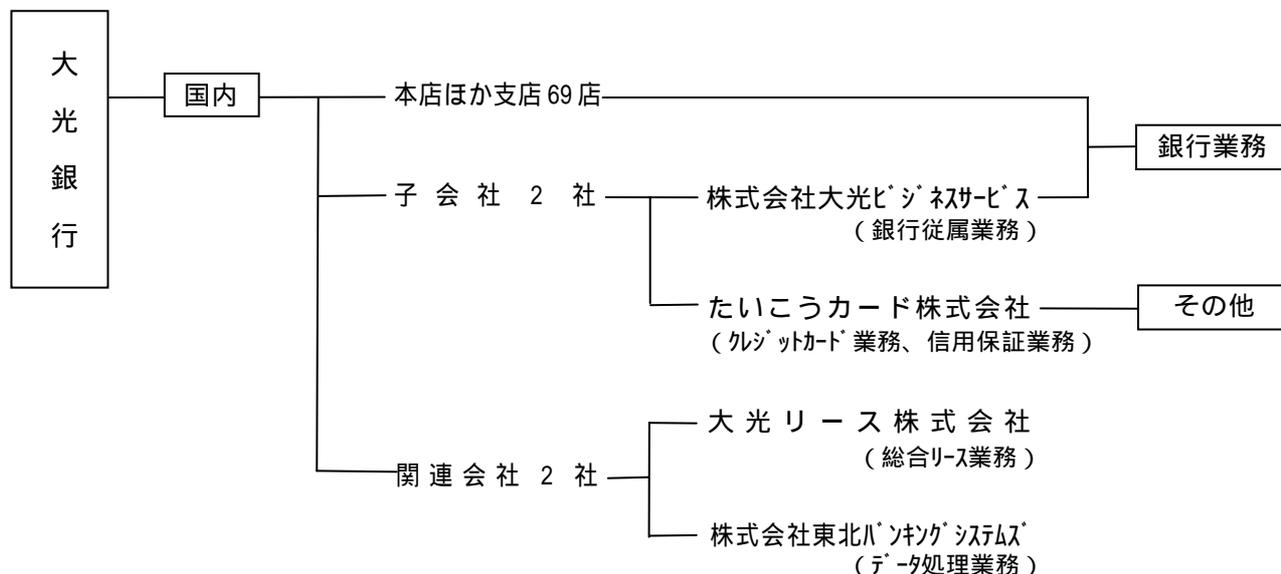
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

企業集団は、当行、子会社2社、関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

## ・企業集団の事業系統図

## 事業の種類別セグメント



(注) 株式会社東北バンキングシステムズは、平成18年9月に当行が株式を取得したことで持分法適用関連会社となりました。

## 2. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当行は、次の3項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客様のニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

お客様に信頼され親しまれる銀行として、地域社会の繁栄に奉仕する。

健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。

優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当行の配当政策は、グループ企業と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭に置いて、経営体質強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主各位に報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

## (3) 目標とする経営指標

当行は、平成18年4月からスタートした第7次中期経営計画の中で、最終年度である平成20年度（平成21年3月期）の経営指標の目標計数を以下のように設定しております。

目 標 項 目		目 標 計 数
収益性	コア業務純益	90 億円
	預り資産比率（預り資産÷預金）	12%
営業基盤	コア事業所融資先増加数	1,000 先
	個人ローン比率	30%
	年金振込口座増加数	5,000 口座
	F P 資格取得者数	400 名
健全性	単体自己資本比率	10%以上
	不良債権比率（金融再生法開示債権による）	3.5%
効率性	R O E（コア業務純益÷純資産）	14%
	一人当たり貸出金残高	8 億円

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益  
 コア事業所融資先：貸出額 20 百万円以上の事業所融資先

#### （４）中長期的な経営戦略

当行は、「自主健全経営を貫き、地域とともに発展する銀行」を目指して、平成 18 年度から平成 20 年度までを計画期間とした第 7 次中期経営計画を推進しております。基本方針として、付加価値の高い営業推進と渉外力の一層の強化・革新、地域密着の強化と健全性・信頼性の確保、お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり、人材育成と組織の活性化、の 4 項目を掲げ、経営体質の強化に取り組んでおります。本計画を基にして当行の強みである「親しみやすさ」「渉外力」にさらに磨きをかけるとともに、きめ細かな質の高いサービスの提供に努め、企業価値を高めてまいります。

#### （５）対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境を展望しますと、他業態からの銀行業務参入、日本郵政公社および政府系金融機関の民営化・統合等により競争が一層激化する傾向にあるうえに、新 BIS 規制導入等大きな環境変化が続きます。地域金融機関に対しては、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化のために事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化および地域の利用者の利便性向上が強く求められております。

このような環境のもと、当行グループは、地域金融機関グループとして地域との共存共栄を図り皆様の信頼と期待にお応えしていくために、グループの経営資源の配分見直し、経営体質の強化やコンプライアンスの徹底をおこなってまいりました。これからも、第 7 次中期経営計画に掲げた付加価値の高い営業推進、地域密着の強化、お客様満足度の向上、人材育成と組織の活性化等に真摯に取り組んでまいります。

#### （６）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### （７）内部管理体制の整備・運用状況

本項目に関する記載事項は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と重複するため、省略します。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、海外経済の拡大継続を背景にした輸出の増加と国内民間需要の好調に支えられ企業収益は高水準で推移し、国内経済は「回復」から「拡大」へと成長を遂げました。

当行グループの主たる営業基盤であります新潟県経済を見ますと、震災復興による特需は落ち着き始めたものの、自動車・半導体関連産業の好調に牽引され、企業収益は全体として堅調に推移しました。製造業が受注好調を背景に能力増強投資等を行うなど設備投資も増加傾向が続き、新潟県経済は緩やかな回復基調をたどりました。

金融面では、国内経済の回復を受け、平成13年3月より実施されてきた日本銀行によるゼロ金利政策が本年7月に解除され、金融政策の転換が図られました。

このような経済金融環境のもと、当行は、地域とともに歩み信認される銀行づくりに向け、「地域密着の強化と健全性・信頼性の確保」、「お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり」などを基本方針とする第7次中期経営計画に基づき、健全経営に徹し経営体質の一段の強化と顧客サービスの一層の充実に努めてまいりました。また、昨年8月に公表した「地域密着型金融推進計画（平成17年度～18年度）」により、地域特性や顧客ニーズを踏まえた利用者の利便性向上に積極的に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

#### 預金・貸出金等の状況

預金残高は、1兆1,424億円（うち単体1兆1,425億円）前年同期比48億円（うち単体48億円）増加しました。増加率は0.43%（うち単体0.43%）となりました。

また、貸出金残高は7,978億円（うち単体7,978億円）となり、前年同期比158億円（うち単体158億円）増加し、増加率2.03%（うち単体2.03%）となりました。

内訳は、消費者ローン残高が住宅ローンを主体に前年同期比14億円増加、一般向け（法人、事業者、地方公共団体等）が143億円の増加となりました。

#### 有価証券運用の状況

有価証券運用による収益向上策の対応の一環として、コールローン等の資金運用を国債、投資信託等の債券への投資に資金運用としたこと等から、有価証券残高は3,552億円（うち単体3,551億円）と前年同期比では、361億円（うち単体360億円）増加し、増加率11.34%（うち単体11.30%）となりました。

なお、運用の内訳は、国債、受益証券、外国証券、事業債、株式等が増加し、金融債、地方債、公社公団債等は減少しました。

#### 損益の状況

事業性貸出金の伸び悩み、貸出金利回りの低下等による貸出金利息の減収、預金利回りの上昇による預金利息等増加による減収、また基幹システムの移行等に伴う物件費増加等、厳しい経営環境にありましたが、預かり資産の増強、人件費等の削減により一層の経営体質の強化と効率化に努めました結果、役務取引等収益の増加、国債等債券損益、一般貸倒引当金の戻入などにより単体の業務純益は前年同期比3億93百万円増加（増加率10.72%）し、40億62百万円となりました。

また経常利益は25億44百万円（うち単体24億70百万円）となり前年同期比4億97百万円（うち単体4億8百万円）の増加となりました。

中間純利益については、経常利益の増加等により、前年同期比2億7百万円（うち単体1億34百万円）増加の14億60百万円（うち単体14億53百万円）となりました。

## 事業の種類別セグメントの業績

### イ．銀行業

当行単体では、預金は前年同期比 48 億円増加し、1 兆 1,425 億円となりました。

貸出金は事業性資金の資金需要が伸び悩みする中で、地方公共団体向け貸出及び、住宅ローンを主体に消費者ローンが増加したことから前年同期比 158 億円増加し、7,978 億円となりました。

有価証券は、投資運用による収益向上策の対応の一環として、コールローン等の資金運用を国債、投資信託等の債券への投資に資金運用としたこと等から前年同期比 360 億円増加し、3,551 億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金利回りの低下と預金等利回りの上昇による利鞘の縮小等、厳しい経営環境のもとではありましたが、積極的な有価証券投資運用による資金利益の増加、預り資産の増強による役務収益の増収、人件費の削減などにより収益体質の強化に努めました結果、国債等債券損益の増加、一般貸倒引当金の戻入等の要因もあり、業務純益は前年同期比 3 億 93 百万円増加（増加率 10.72%）し、40 億 62 百万円となりました。

また一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益計上前の銀行本来の業務の利益を表す「コア業務純益」は、有価証券利息配当金収益等の増加から資金利益の増加はあったものの、基幹システムの移行等に伴う物件費の増加等により、前年同期比 11 百万円減少し、37 億 39 百万円となりました。

経常利益は、業務純益の増加を受けて、前年同期比 4 億 8 百万円増加し、24 億 70 百万円となりました。

中間純利益は、有税貸倒引当金の一部取崩等によって法人税等調整額が増加したこと等の減益要因がありましたが、前年同期比 1 億 34 百万円増加の 14 億 53 百万円となりました。

### ロ．その他

銀行業以外のその他の事業収益につきましては、銀行業の経常収益、経常利益および資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、何れも 90% 超であるため、記載を省略しております。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加 74 億円、貸出金の減少 13 億円、資金運用による収入 107 億円を中心に増加し 157 億円の増加（前年同期は 98 億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券投資の償還・売却・取得による収支 261 億円等で 254 億円の減少（前年同期は 48 億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等で 2 億円減少（前年同期比横這い）し、これにより当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計期間末比 100 億円減少し、476 億円となりました。

## 自己資本比率（国内基準）の状況

自己資本比率は 9.68%（単体 9.67%）となり、前年同期比 0.01%（単体 0.03%）低下しました。

## 配当政策

中間配当金は前年同期と同額の 1 株当たり 2 円 50 銭といたします。

## （2）平成 18 年度通期の業績見通し

当行の主たる営業基盤であります新潟県経済は、震災復興による特需は落ち着き始めたものの製造業を中心に企業収益は緩やかな回復基調が続くものと思われまます。しかし企業全般の設備投資等には依然として慎重な姿勢が見られ、事業性資金に対する資金需要は伸び悩みが見込まれる等、当行を取巻く経営環境は依然として厳しさが見込まれます。当行は地域とともに歩み信認される銀行づくりに向けて、「地域密着の強化と健全性・信頼性の確保」、「お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり」などを基本方針とする第 7 次中期経営計画に基づき、健全経営に徹し一層の安定収益基盤の確立、経営の合理化・効率化促進による経営体質強化に取組み、お取引先並びに地域の皆様に信頼される銀行を目指して役職員一同邁進してまいります。

平成 18 年度通期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円)

	平成 19 年 3 月 31 日	
	連 結	うち単体
経 常 収 益	27,400	26,900
(業 務 純 益)		7,400
経 常 利 益	3,860	3,860
当 期 純 利 益	2,150	2,170

(前提条件)

貸出金(平残ベース)は住宅ローン等の個人ローンを中心に、事業性資金の増加にも注力し、前期程度の増加を見込んでおります。金利見通しは、貸出金については横這いを想定しております。

貸出金償却・引当金処理につきましては、金融検査マニュアルに基づき厳格な処理を見込んでおります。

期末の配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり2円50銭(年間5円)を見込んでおります。

厳しい環境のなかではありますが、今後とも引続き安定した配当を実施できますよう収益力の強化に努め、株主各位のご期待にお応えしてまいります所存です。

**比較中間連結貸借対照表**

株式会社 大 光 銀 行  
(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期末 ( A )	平成 17 年 中間期末 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )	平成 17 年度末 ( C )	比 較 ( A ) - ( C )
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	47,662	90,954	43,292	57,663	10,001
コールローン及び買入手形	5,000	5,000	-	5,000	-
買 入 金 銭 債 権	1,201	1,961	760	1,456	255
商 品 有 価 証 券	171	103	68	560	389
金 銭 の 信 託	2,998	4,939	1,941	3,965	967
有 価 証 券	355,273	319,090	36,183	334,830	20,443
貸 出 金	797,880	781,996	15,884	799,219	1,339
外 国 為 替	1,534	1,471	63	1,412	122
そ の 他 資 産	3,959	3,646	313	3,285	674
動 産 不 動 産	-	15,394	-	16,658	-
有 形 固 定 資 産	14,601	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	1,652	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	3,178	4,021	843	3,932	754
支 払 承 諾 見 返	4,181	4,691	510	3,146	1,035
貸 倒 引 当 金	13,158	13,845	687	13,274	116
資 産 の 部 合 計	1,226,137	1,219,426	6,711	1,217,857	8,280
( 負 債 の 部 )					
預 金	1,142,467	1,137,589	4,878	1,135,013	7,454
コールマネー及び売渡手形	1,061	1,018	43	1,057	4
外 国 為 替	0	2	2	0	0
そ の 他 負 債	8,255	6,938	1,317	9,437	1,182
賞 与 引 当 金	875	876	1	759	116
役 員 賞 与 引 当 金	11	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金	5,603	5,405	198	5,583	20
再評価に係る繰延税金負債	2,527	2,533	6	2,527	-
支 払 承 諾	4,181	4,691	510	3,146	1,035
負 債 の 部 合 計	1,164,985	1,159,056	5,929	1,157,525	7,460
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-	142	-	168	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	10,000	-	10,000	-
資 本 剰 余 金	-	8,209	-	8,209	-
利 益 剰 余 金	-	33,396	-	33,677	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	2,335	-	2,327	-
その他有価証券評価差額金	-	6,431	-	6,098	-
自 己 株 式	-	145	-	149	-
資 本 の 部 合 計	-	60,227	-	60,162	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	1,219,426	-	1,217,857	-
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	10,000	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	8,209	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	34,855	-	-	-	-
自 己 株 式	152	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	52,913	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,711	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	2,327	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	8,038	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	199	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	61,151	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	1,226,137	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 大光銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期 ( A )	平成 17 年 中間期 ( B )	比 較 ( A ) ( B )	( 参 考 ) 平成 17 年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	14,395	12,402	1,993	24,551
資 金 運 用 収 益	10,942	10,697	245	21,194
(うち貸出金利息)	(8,987)	(9,241)	( 254)	(18,273)
(うち有価証券利息配当金)	(1,888)	(1,407)	( 481)	(2,824)
役 務 取 引 等 収 益	1,208	1,172	36	2,394
そ の 他 業 務 収 益	1,869	247	1,622	298
そ の 他 経 常 収 益	374	285	89	664
経 常 費 用	11,851	10,354	1,497	21,760
資 金 調 達 費 用	317	189	128	380
(うち預金利息)	(288)	(172)	(116)	(336)
役 務 取 引 等 費 用	916	897	19	1,842
そ の 他 業 務 費 用	1,642	21	1,621	40
営 業 経 費 用	7,358	7,368	10	15,375
そ の 他 経 常 費 用	1,615	1,877	262	4,121
経 常 利 益	2,544	2,047	497	2,791
特 別 利 益	47	73	26	340
特 別 損 失	17	9	8	127
税金等調整前中間(当期)純利益	2,574	2,111	463	3,004
法人税、住民税及び事業税	65	55	10	81
法人税等調整額	1,016	777	239	1,087
少数株主利益	31	24	7	51
中間(当期)純利益	1,460	1,253	207	1,784

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較中間連結剰余金計算書**

株式会社 大 光 銀 行  
(単位：百万円)

科 目	平成 18 年中間期 ( A )	平成 17 年中間期 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )	平成 17 年度 ( C )
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	-	8,209	-	8,209
資本剰余金増加高	-	0	-	0
自己株式処分差益	-	0	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	8,209	-	8,209
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	-	32,417	-	32,417
利益剰余金増加高	-	1,260	-	1,799
土地再評価差額金取崩額	-	6	-	15
中間(当期)純利益	-	1,253	-	1,784
利益剰余金減少高	-	281	-	540
配 当 金	-	258	-	516
役 員 賞 与	-	23	-	23
利益剰余金中間期末(期末)残高	-	33,396	-	33,677

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 105 期中

{ 平成 18 年 4 月 1 日から  
 平成 18 年 9 月 30 日まで }

## 中間連結株主資本等変動計算書

株式会社 大 光 銀 行

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,000	8,209	33,677	149	51,737
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注 2)			258		258
役員賞与			23		23
中間純利益			1,460		1,460
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間期連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,178	2	1,175
平成 18 年 9 月 30 日残高	10,000	8,209	34,855	152	52,913

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,098	2,327	8,425	168	60,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注 2)					258
役員賞与					23
中間純利益					1,460
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間期連結 会計期間中の変動額 (純額)	387		387	30	356
中間連結会計期間中の変動額合計	387	-	387	30	819
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,711	2,327	8,038	199	61,151

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

科 目	平成18年 中間期 ( A )	平成17年 中間期 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )	平成17年度
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,574	2,111	463	3,004
減価償却費	499	218	281	630
減損損失	14	-	14	-
持分法による投資損益( )	11	79	68	84
貸倒引当金の増減( )額	115	555	440	1,126
賞与引当金の増減( )額	116	110	6	6
役員賞与引当金の増減( )額	11	-	-	-
退職給付引当金の増減( )額	20	184	164	362
資金運用収益	10,942	10,697	245	21,194
資金調達費用	317	189	128	380
金銭の信託の運用損益( )	1	14	13	48
有価証券関係損益( )	133	230	97	220
為替差損益( )	0	0	0	0
動産不動産処分損益( )	-	9	-	100
固定資産処分損益( )	0	-	-	-
貸出金の純増( )減	1,338	5,160	6,498	22,383
預金の純増減( )	7,454	12,930	5,476	10,354
コールローン等の純増( )減	256	284	28	788
コールマネー等の純増減( )	3	266	263	305
商品有価証券の純増( )減	389	79	468	537
外国為替(資産)の純増( )減	122	248	126	189
外国為替(負債)の純増( )減	0	6	6	8
資金運用による収入	10,762	11,070	308	21,599
資金調達による支出	90	179	89	347
役員賞与の支払額	23	23	0	23
その他	3,424	446	3,870	622
小 計	15,769	9,844	5,925	7,755
法人税等の支払額	65	22	43	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,704	9,821	5,883	7,839
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
金銭の信託の増加による支出	1,000	-	1,000	-
金銭の信託の減少による収入	1,965	-	1,965	939
有価証券の取得による支出	81,431	44,384	37,047	111,699
有価証券の売却による収入	29,382	1,491	27,891	14,065
有価証券の償還による収入	25,928	48,345	22,417	88,546
動産不動産の取得による支出	-	573	-	2,362
動産不動産の売却による収入	-	10	-	32
有形固定資産の取得による支出	292	-	-	-
有形固定資産の売却による収入	4	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,443	4,888	30,331	10,479
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	258	258	0	516
少数株主への配当金支払額	1	1	0	1
自己株式の取得による支出	2	2	0	6
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	261	1	523
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
5. 現金及び現金同等物の増減( )額	10,000	14,448	24,448	18,842
6. 現金及び現金同等物の期首残高	57,663	76,505	18,842	76,505
7. 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	47,662	90,954	43,292	57,663

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
株式会社 大光ビジネスサービス  
たいこうカード 株式会社

- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法の適用の非連結子会社  
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 2社  
大光リース 株式会社  
株式会社 東北バンキングシステムズ  
株式会社 東北バンキングシステムズは、平成 18 年 9 月に株式を取得したことにより当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社となっております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社  
該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて 9 月末日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 有形固定資産の減価償却の方法

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8 年～50 年
動 産	3 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- (5) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営

破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,138百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は11百万円増加し、税金等調整前中間純利益は11百万円減少しております。

#### (9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(3,251百万円)については、8年による按分額を費用処理することとし当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

#### (10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は60,951百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表)

- (1) 負債の部の次に計上していた「少数株主持分」は純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他の資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益( )」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 動産不動産の減価償却累計額 8,568 百万円

3. 動産不動産の圧縮記帳額 1,243 百万円

4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,065 百万円、延滞債権額は 26,724 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 251 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4,212 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 33,254 百万円であります。なお、4. から 7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 28,197 百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 36,272 百万円

担保資産に対応する債務 コールマネー(円貨) - 百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券 60,466 百万円及び預け金 5 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 178 百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 71,008 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが 43,590 百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが 11,722 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,971 百万円

12. 1株当たりの純資産額 589 円 61 銭

## (中間連結損益計算書関係)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 14 円 13 銭
- その他経常費用には、貸出金償却 372 百万円、貸倒引当金繰入額 901 百万円、債権売却損 180 百万円、株式等償却 45 百万円を含んでおります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	104,922	-	-	104,922	
合計	104,922	-	-	104,922	
自己株式					
普通株式	630	8	0	637	(注)
合計	630	8	0	637	

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

- 当行の配当については、次のとおりであります。

## 当中間連結会計期間中の配当金支払額。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	258	2.5	18 年 3 月 31 日	18 年 6 月 23 日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 22 日 取締役会	普通株式	258	利益剰余金	2.5	18 年 9 月 30 日	18 年 11 月 22 日

- 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	47,662 百万円
現金及び現金同等物	47,662 百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

【当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度】

銀行業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

【当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度】

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 国際業務経常収益

【当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）】

	金額(百万円)
国際業務経常収益	2,246
連結経常収益	14,395
国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合(%)	15.60

(注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）】

【前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）】

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券 関 係

・当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債		300	300	0
そ の 他		34,199	33,353	845
合 計		34,499	33,654	845

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）		
		取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式		5,551	9,898	4,386
債 券		269,690	269,626	63
国 債		176,146	175,983	162
地 方 債		38,683	38,817	134
社 債		54,860	54,825	35
そ の 他		29,294	34,554	5,259
合 計		304,496	314,078	9,582

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について 45 百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の 30%以上下落したのものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）
満期保有目的の債券 私募事業債	6,965
その他有価証券 非上場株式 出資証券（投資事業組合）	702 71

## 有 価 証 券 関 係

・前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	103	1

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社 債	2,558	2,561	2	2	-
そ の 他	15,699	15,340	359	126	485
合 計	18,258	17,902	356	128	485

(注)1.時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	4,996	9,042	4,045	4,050	5
債 券	254,007	256,163	2,155	2,576	420
国 債	138,604	139,952	1,348	1,653	305
地 方 債	48,312	48,776	464	495	30
社 債	67,090	67,434	343	428	84
そ の 他	28,222	32,813	4,590	4,609	19
合 計	287,227	298,018	10,791	11,237	445

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）
満期保有目的の債券 私募事業債	3,577
その他有価証券 非上場株式 出資証券（投資事業組合）	783 78

## 有 価 証 券 関 係

・前連結会計期間末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計期間の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	560	7

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社 債	318	318	0	-	0
そ の 他	29,199	28,199	999	113	1,113
合 計	29,517	28,518	999	113	1,113

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	5,107	10,493	5,385	5,399	13
債 券	256,075	252,807	3,268	463	3,731
国 債	155,512	152,632	2,880	168	3,048
地 方 債	40,480	40,342	138	135	273
社 債	60,081	59,832	249	159	409
そ の 他	28,873	36,988	8,115	8,336	221
合 計	290,056	300,288	10,232	14,199	3,966

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計期間年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計
その他有価証券	14,013	47	176

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）
満期保有目的の債券 私募事業債	5,475
その他有価証券 非上場株式	782
出資証券（投資事業組合）	77

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類 \ 期 別		当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		42,663	131,161	28,726	55,974
	国 債	17,533	66,705	14,759	53,634
	地 方 債	10,478	22,148	7,716	-
	社 債	14,651	42,308	6,250	2,340
そ の 他		3,507	6,237	23,346	6,999
合 計		46,170	137,399	52,073	62,973

## 金 銭 の 信 託 関 係

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成 18 年 9 月 30 日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,998	

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成 17 年 9 月 30 日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,939	

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,965	

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## デリバティブ取引関係

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。